



令和5年度 認知症介護研究・研修東京センター 運営費研究

「地域資源連携検討事業」

認知症になってからも尊厳と希望をもって暮らせる共生社会に向けた地域支援体制を一步一步、ともに

目的

- ◇全国の各自治体において、人口構造や地域社会の諸状況が大きく変化する中、認知症になってからも尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができ、認知症の人も含めた住民一人ひとりが支え合いながら共生する活力ある社会（共生社会）の実現が急務となっている。
- ◇本事業では、各自治体がそれぞれの地域の特性をもとに各自治体ならではの共生社会を持続発展的に築いていくことを推進するために、全国から認知症地域支援体制構築に関する先進事例・好事例を収集し、その効果や課題の整理・分析結果に基づいた地域資源連携のあり方について、都道府県及び市町村に対し情報提供を行うための全国合同セミナーを実施する。

概要

主な事業内容

1. 東京センターが全国の都道府県・市町村を対象に実施した地域支援体制構築に関する既存調査結果及び認知症地域支援推進員の活動に関する既存調査結果をもとに、認知症地域支援体制構築に関する先進事例・好事例を収集し、その効果や課題の整理・分析、地域資源連携のあり方の検討を行う。
2. 上記1の結果を自治体に広く情報提供するために、都道府県及び市町村の認知症施策担当者等を対象に、認知症地域支援体制推進全国合同セミナー（全国合同セミナー）を開催する。
3. 報告資料・関連情報、報告動画を、DCネットに掲載する等、地域資源連携のあり方について広く周知を行う。

主な事業結果・成果

1. 認知症地域支援体制構築の効果や課題、地域資源連携のあり方について

◆市町村における共生の進捗状況

表1 市町村における「共生」の進捗状況

当センターが2020年度及び2022年度に全国の市町村の認知症施策担当者を対象に行った調査結果によると認知症関連の各種事業や連携に関する各種取組の実施率は増加傾向が見られている。そしてその総合的な効果として「認知症があってもなくても同じ社会でともに生きる共生（大綱の定義）」の進捗状況を問うた結果、右表のように「年々拡充してきている」、「少しずつ進みつつある」と回答した自治体が経年的に増加していることが明らかになった。一方、「まだ動きも予定もない」という市町村が3割近くあることも確認された。

	2020年度		2022年度	
年々拡充してきている	21	1.8	34	3.1
少しずつ進みつつある	533	45.9	541	48.7
今年度から動きだしてきている	44	3.8	72	6.5
今年度はまだだが、来年度から動きだす	196	16.9	136	12.2
まだ動きも予定もない	350	30.1	309	27.8
無回答	17	1.5	19	1.7
合計（回答総数）	1161	100.0	1111	100.0

表2 地域資源連携のあり方（大切にしていること）

◆地域資源連携のあり方

共生が経年的に進捗していると回答した自治体のうち人口規模等を考慮して10市町村を対象に、聞き取り及び関連資料調査を行い、地域資源連携のあり方として担当者が大切にしていることを抽出・整理した（表2）。

2. 全国合同セミナー開催（zoom）2024年1月22日

全都道府県の自治体職員等、900名余が参加。表2を実際に展開している施策担当者と関係者がチームで報告し質疑応答・討議を実施。アンケート結果では、自地域の取組の補強・改善に活かせる情報を得られたが95.4%。

1. 何をめざし、何が大事か、方向性と方針を常に確認・共有する＝共生をめざし、本人を起点にすること
2. 担当者が直に本人に会い、声を聴き、ともに過ごす体験をし、認知症の人から学ぶ、理解を深める
3. 本人たちの声や生活をもとに、行政として取組む優先課題を明確にし、そこに焦点をあてて展開
4. 地域ですでに本人とともに希望をかなえる活動を実践している人材を知り、活躍できる後押しをする
5. 本人の視点にたつて地域の中にある多様な資源を分野横断で捉え、すでにあるつながりを活かしてネットワークを拡充していく
6. 本人と地域の多様な人たちが共に生きる具体的な場面やつながりを見える化して、住民や多様な関係者に共生の可能性をリアルに伝える
7. 本人を起点に、関連施策や事業の連動をはかり整理・統合していくための計画を立案し、本人や現場の声をもとに評価・改善を積上げていく
8. 担当者が変わっても持続的な発展を牽引していくための推進メンバー・チームを育てる
9. 共生に向けた取組を展開している全国の他自治体の関係者と交流し、学びあい支えあっていく

＜まとめ＞ 地域資源連携のあり方は、基本の積み重ねであり、どの自治体でも実行可能性が高いことが確認された。今後、先行地域・人材の経験知と力を活かし、全自治体の取組を経年的に推進・バックアップしていく体制づくりが必要だ。

事業の成果物は、DCネットから

令和5年度 認知症地域支援体制推進全国合同セミナー

検索